

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆视野」から「里兆法律情報」の要旨を遅くご覧いただけます（左のWe Chat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

.....

Issue 950·2025/12/23~2025/12/29

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国家发展和改革委员会、商务部发布《鼓励外商投资产业目录(2025年版)》..... 2
- 中华人民共和国对外贸易法(修订)..... 3
- 中华人民共和国危险化学品安全法..... 4
- 中国人民银行、国家外汇管理局关于跨国公司本外币一体化资金池业务有关事宜的通知..... 5
- 中国人民银行发布《金融机构客户受益所有人识别管理办法》..... 6
- 中国人民银行发布《银行间外汇市场管理规定》..... 6
- 国家市场监督管理总局发布《组织机构统一社会信用代码管理办法》..... 6
- 国家市场监督管理总局修订发布《制止滥用行政权力排除、限制竞争行为规定》..... 7
- 国家市场监督管理总局、国家互联网信息办公室关于变更个人信息出境认证依据标准的公告..... 7
- 深圳市人民政府关于印发《深圳市进一步加大吸引和利用外资实施办法》的通知..... 7

二、最新资讯

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 国家发展改革委、商务部が「外商投資奨励産業目録(2025年版)」を発布した..... 2
- 中華人民共和国对外貿易法(改正)..... 3
- 中華人民共和国危険化学品安全法..... 4
- 多国籍企業の人民元と外貨の一体化資金プール業務関係事項に関する中国人民銀行、国家外貨管理局による通知..... 5
- 中国人民銀行が「金融機関顧客の受益所有者識別管理弁法」を公布した..... 6
- 中国人民銀行が「銀行間外国為替市場管理規定」を公布した..... 6
- 国家市場監督管理総局が「組織機構統一社会信用コード管理弁法」を公布した..... 6
- 国家市場監督管理総局が「行政権力の濫用により競争を排除し、制限する行為の差止規定」を改正し公布した..... 7
- 個人情報の越境移転認証の根拠基準の変更に関する国家市場監督管理総局、国家インターネット情報弁公室による公告..... 7
- 「深圳市における外資の更なる誘致及び活用に関する実施弁法」の公布に関する深圳市人民政府による通知..... 7

二、新着情報

● 《生态环境法典（草案三次审议稿）》《商标法（修订草案）》等 8 件法律草案征求意见	8
● 《最高人民法院关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释（三）》向社会公开征求意见	8

三、里兆解读

● 人社部新规《企业实施竞业限制合规指引》解读	9
-------------------------	---

四、近期热点话题

12

● 「生態環境法典(草案第三回審議案)」「商標法(改正案)」等 8 件の法律草案がパブリックコメントを募集している	8
● 「特許権侵害紛争案件の審理に適用する法律の若干事項に関する最高人民法院による解釈(三)」がパブリックコメントを募集している	8

三、里兆解説

● 人的資源社会保障部の新規定「企業による競業禁止コンプライアンスガイドライン」を考察する	9
---	---

四、トピックス

12

一、最新中国法令

- 国家发展和改革委员会、商务部发布《鼓励外商投资产业目录（2025年版）》**

【发布单位】国家发展和改革委员会、商务部
 【发布文号】国家发展和改革委员会、商务部令第 37 号
 【发布日期】2025-12-24
 【实施日期】2026-02-01
 【内容提要】《鼓励外商投资产业目录（2025 年版）》包括全国鼓励外商投资产业目录（适用于全国）、中西部等地区外商投资优势产业目录（适用于中西部地区、东北地区以及海南省）。全国鼓励外商投资产业目录共 619 条，增加 100 条，修改 131 条。修订内容包括：

鼓励引导外商投资先进制造业：新增或扩展终端产品、零部件、原材料等领域有关条目
■ 新增核酸类药物的开发生产，零磁医学装备的研发与生产，智能检测装备和仪器制造，高速摄像机研发生产，智慧能源管控系统和相关计量、检测、监测设备的开发生产，船舶、深海用水下作业机器人设计研发制造，燃气发电机关键设备制造，机器人关键基础部件的开发制造等内容。
鼓励引导外商投资现代服务业：新增或扩展商务服务、技术服务、科学研究、服务消费等领域有关条目
■ 新增新材料共性技术平台或服务平台运营、现代高端航运服务、虚拟电厂运营及相关技术研发等内容。 ■ 将宠物医院和宠物美容服务，体育旅游服务，旅行社经营，露营产业咨询、规划设计和运营服务，民宿设计、品牌开发和运营服务，物业服务，互联网+医疗健康服务等更多服务消费条目纳入全国鼓励范围。

一、最新中国法令

- 国家发展改革委、商务部が「外商投資奨励産業目録(2025年版)」を発布した**

【発布機関】国家发展改革委員会、商务部
 【発布番号】国家发展改革委員会、商务部令第 37 号
 【発 布 日】2025-12-24
 【実 施 日】2026-02-01
 【概 要】「外商投資奨励産業目録(2025 年版)」には、全国の外国投資奨励産業目録（全国に適用する）、中西部等の地区的外商投資優位産業目録（中西部地区、東北地区及び海南省に適用する）が含まれる。全国の外国投資奨励産業目録は合計 619 条の項目あり、追加項目は 100 項目、改正項目は 131 項目ある。改正内容は以下のものが含まれる。

外国投資家による先進製造業への投資を奨励し誘導する：端末製品、部品、原材料などの分野に関する項目が追加又は拡張された

■ 核酸系薬物の開発と生産、ゼロ磁気医学装備の研究開発と生産、スマート検査機器と計器の製造、ハイスピードカメラの研究開発と生産、スマートエネルギー管理体制御システムと関連する計量、検査、モニタリング設備の開発と生産、船舶、深海水中作業ロボットの設計・研究開発と製造、ガス発電機重要設備の製造、ロボットの重要な基幹的部品の開発製造などの内容が追加された。

外国投資家による現代サービス業への投資を奨励し誘導する：ビジネスサービス、技術サービス、科学研究、サービス消費などの分野の関連項目が追加又は拡張された

■ 新素材共通基盤技術プラットフォーム又はサービスプラットフォームの運営、現代ハイエンド海運サービス、仮想発電所の運営及び関連技術の研究開発などの内容が追加された。
 ■ 動物病院とペットのグルーミングサービス、スポーツ観光サービス、旅行会社の経営、キャンプ産業コンサルティング、企画設計と運営サービス、民泊のプラン設計、ブランド開発と運営サービス、不動産管理サービス、インターネット+医療健康サービス

<p>外商投资鼓励领域可享受优惠</p> <ul style="list-style-type: none"> 在投资总额内进口自用设备，除国家规定不予免税的产品，免征关税。 对于集约用地的鼓励类工业项目优先供应土地，并且可以按不低于所在地等别相对应全国工业用地出让最低价标准的 70% 确定出让底价。支持鼓励类外资企业灵活采用工业用地长期租赁、先租后让、弹性年期出让等方式，降低初期用地成本。 在西部地区和海南省投资，可减按 15% 税率缴纳企业所得税。 境外投资者以境内企业分配的利润直接投资，被投资企业从事产业属于全国鼓励外商投资产业目录，且符合相关条件，可享受税收抵免优惠。 	<p>などのより多くのサービス消費項目を全国の奨励範囲に組み入れた。</p> <p>外商投資奨励分野は優遇を享受することができる</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資総額の範囲内で自用設備を輸入する場合、国が免税対象外と規定する製品を除き、関税を免除する。 集約的な土地利用を行う奨励類の工業プロジェクトに対しては、土地を優先的に供給しあつ所在地の等級に対応する全国工業用地払下げ最低価格基準の 70% を下回らない基準で払下げの最低価格を設定できる。奨励類の外資企業が、工業用地の長期賃貸、先に賃貸し後からの払下げ、弾力的な年数内の払下げ等の方式を柔軟に採用し、初期の用地コストを低減させるうえで支援する。 西部地域及び海南省への投資については、15% の軽減税率で企業所得税を納付することが可能である。 外国投資家が国内企業から分配された利益を用いて直接投資を行い、投資先企業の事業が全国外商投資奨励産業目録に該当し、かつ関係する条件を満たす場合、税額控除の優遇を享受することができる。
<p>【法令全文】请点击以下网址查看： 鼓励外商投资产业目录（2025 年版） https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/...</p> <p>官方答记者问 https://www.mofcom.gov.cn/syxwfb/art/2025/...</p>	<p>【法令全文】下記の URL をクリックしてください。 外商投資奨励産業目録(2025 年版) https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/...</p> <p>記者の質問に対する公式回答 https://www.mofcom.gov.cn/syxwfb/art/2025/...</p>
<p>● <u>中华人民共和国对外贸易法（修订）</u></p> <p>【发布单位】全国人民代表大会常务委员会 【发布文号】主席令第六十七号 【发布日期】2025-12-27 【实施日期】2026-03-01 【内容提要】此次修订内容包括：</p> <p>落实改革措施，将改革举措上升为法律制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家对境外服务提供者以跨境交付、境外消费、自然人移动模式开展国际服务贸易实行跨境服务贸易负面清单管理制度。 国家支持对外贸易数字化发展，推动和加强信息技术手段在对外贸易活动中的应用，支持电子提单、电子发票等的使用，推动数字证书、电子签名等国际互认，提升对外贸易数字化、便利化水平。 国家加快建立绿色贸易体系，鼓励绿色低碳产品进出口，推动与绿色贸易有关的产品标准、认证、标识体系建设，加强绿色贸易国际合作。 <p>补充完善贸易反制措施</p> <ul style="list-style-type: none"> 对有危害中国主权、安全、发展利益等情形的境外个人、组织，可以采取贸易禁限等反制措施，并对支持、协助规避反制措施的行为作出处罚。 	<p>● <u>中華人民共和国对外貿易法(改正)</u></p> <p>【発布機関】全国人民代表大会常務委員会 【発布番号】主席令第六十七号 【発 布 日】2025-12-27 【実 施 日】2026-03-01 【概 要】今回の改正内容には、以下のものが含まれる。</p> <p>改革措置を実施し、改革施策を法制度として確立する</p> <ul style="list-style-type: none"> 国は、海外のサービス提供者が越境供給、海外消費、自然人移動モードで国際サービス貿易を展開する場合、越境サービス貿易ネガティリスト管理制度を実施する。 国は对外貿易のデジタル化発展を支援し、情報技術手段の对外貿易活動における応用の推進を強化し、電子船荷証券、電子インボイス等の利用を支援し、デジタル証明書、電子署名等の国際的な相互承認を推進し、对外貿易のデジタル化と利便化水準を向上させる。 国はグリーン貿易システムの構築を加速し、グリーンで低炭素な製品の輸出入を奨励し、グリーン貿易に関する製品基準、認証、表示システムの整備を推進し、グリーン貿易における国際協力を強化する。 <p>貿易の報復措置を補完し整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国の主権、安全、发展上の利益等を侵害する行為を行った国外の個人、組織に対し、貿易禁止・制限等の報復措置を講じることができ、また、報復措置の回避を支援し協力する行為に対し処罰を行うことができる。

- 基于维护国家安全等原因，可以采取贸易禁限或者其他必要措施。
- 有关条约、协定规定的争端解决机制无法正常运转，使中国利益丧失或者受损，或者条约、协定目标无法实现的，可以根据实际情况采取相应的措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/...](http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/)

- 国家安全の維持等の理由に基づき、貿易禁止・制限又はその他の必要な措置を講じることができる。
- 関連する条約・協定に定められた紛争解決メカニズムが正常に機能せず、中国の利益が失われ又は損なわれる場合、又は条約、協定の目的が達成できない場合、実際の状況に応じて相応の措置を講じることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/...](http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/)

● 中华人民共和国危险化学品安全法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第六十四号
 【发布日期】2025-12-27
 【实施日期】2026-05-01
 【内容提要】该法令基本覆盖了危险化学品生产、储存、使用、经营、运输和应急处置等整个流程。根据该法令：

强化和落实单位主体责任
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 危险化学品生产、储存、使用、经营、运输等单位应当实行全员安全生产责任制，构建安全风险分级管控和隐患排查治理双重预防机制。
加强化工园区安全管理
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 地方应规划化工园区等适当区域，专门用于危险化学品的生产、储存，新建、扩建危险化学品生产建设项目应当进入化工园区。
加强危险化学品生产和储存的安全管理
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 危险化学品建设项目和危险化学品港口建设项目应当进行安全条件审查和安全设施设计审查，危险化学品生产企业应当取得安全生产许可证。 ▪ 生产、储存危险化学品的企业应加强过程安全管理，在作业场所设置相应安全设施、设备，对本企业每三年进行一次安全评价，按照要求包装危险化学品。 ▪ 危险化学品应当储存在专用储存场所，剧毒化学品的储存情况应当报有关部门备案。
加强危险化学品使用的安全管理
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 使用危险化学品的单位应当建立健全安全管理规章制度和安全操作规程，保证安全使用。 ▪ 使用国家规定种类的危险化学品从事生产并且使用量达到规定数量的化工企业应当取得危险化学品安全使用许可证。
加强危险化学品经营的安全管理
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国家对危险化学品经营实行许可制度，规定危险化学品经营许可的具体条件和要求。

● 中華人民共和国危険化学品安全法

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】主席令第六十四号
 【発布日】2025-12-27
 【実施日】2026-05-01
 【概要】本法令は、危険化学品の生産、貯蔵、使用、経営、輸送、緊急対応等の全プロセスを基本的に網羅している。本法令によると、以下の通りである。

事業者主体责任の強化及び遂行
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 危険化学品の生産、貯蔵、使用、経営、輸送等の事業者は、全員安全生产責任制を実施し、安全リスクの等級別管理と隠れた危険の点検管理という二重の予防メカニズムを構築しなければならない
化学工業園区における安全管理の強化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 地方においては化学工業園区等の適切な区域を設計し、専ら危険化学品の生産及び貯蔵に利用し、新設及び拡張する危険化学品生産建設プロジェクトは化学工業園区に入居しなければならない。
危険化学品の生産及び貯蔵における安全管理の強化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 危険化学品建設プロジェクト及び危険化学品港湾建設プロジェクトは、安全条件審査及び安全施設設計審査を実施しなければならず、危険化学品生産企業は、安全生产許可証を取得しなければならない。 ▪ 危険化学品を生産・貯蔵する企業は、プロセス安全管理を強化し、作業場に相応の安全施設、設備を設置し、自社に対し3年ごとに安全評価を実施し、要求に従い危険化学品を包装しなければならない。 ▪ 危険化学品は専用の貯蔵場所に貯蔵し、劇毒化学品の貯蔵状況は関係部門に届け出を行わなければならない。
危険化学品の使用における安全管理の強化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 危険化学品を使用する事業者は、安全管理規則制度及び安全操作規程を確立し整備し、安全な使用を確保しなければならない。 ▪ 国が規定する種類の危険化学品を使用して生産を行い、かつ使用量が規定数量に達する化学工業企業は、危険化学品安全使用許可証を取得しなければならない。
危険化学品の経営における安全管理の強化
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国は危険化学品の経営に対し許可制度を実施し、危険化学品経営許可の具体的な条件と要求を定める。

<ul style="list-style-type: none"> 严格规范剧毒化学品、易制爆危险化学品的销售和购买行为，要求将销售、购买信息及时报公安机关备案。
加强危险化学品运输的安全管理
<ul style="list-style-type: none"> 危险化学品运输企业应取得危险货物道路运输许可/相应危险货物水路运输许可或者办理备案手续。从业人员应当取得从业资格并安全作业，运输过程中应当采取安全防护措施。 通过道路运输危险化学品的，不得超载，车辆应当符合安全技术条件并悬挂或喷涂警示标志，按要求配备押运人员；运输车辆进入限制通行区域或者通过道路运输剧毒化学品的，还应当取得通行许可。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202512/...](http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202512/)

<ul style="list-style-type: none"> 劇毒化学品、爆発物を製造しやすい危険化学品の販売及び購入行為を厳格に規範化し、販売及び購入情報を遅滞なく公安機関に届け出るよう求める。
危険化学品の輸送における安全管理の強化
<ul style="list-style-type: none"> 危険化学品輸送企業は、危険貨物道路輸送許可／相応の危険貨物水路輸送許可を取得する、又は届出手続きを行わなければならない。従事者は従業資格を取得し安全に作業し、輸送過程では安全防護措置を講じなければならない。 道路での危険化学品の輸送は、積載重量を超えてはならず、車両は安全技術条件を満たし、かつ警告標識を掲示又は塗装し、要求に従い護送員を配置しなければならない。輸送車両が通行制限区域に入る場合、又は道路による劇毒化学品の輸送を行う場合には、通行許可も取得しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202512/...](http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202512/)

● [中国人民银行、国家外汇管理局关于跨国公司本外币一体化资金池业务有关事宜的通知](#)

【发布单位】中国人民银行、国家外汇管理局
【发布文号】银发〔2025〕251号
【发布日期】2025-12-26
【内容提要】该通知提出，在全国范围内推广跨国公司本外币一体化资金池业务。

定义
<ul style="list-style-type: none"> 跨国公司本外币一体化资金池业务（以下简称资金池业务），是指跨国公司根据自身经营和管理需要，集中运营管理境内外本外币资金，开展资金归集和余缺调剂、经常项目资金集中收付和轧差净额结算等业务。
建立本外币一体化资金池政策框架
<ul style="list-style-type: none"> 将本外币资金池业务纳入统一管理，鼓励企业以本币开展资金池业务。 明确由各地国家外汇局分局为企业办理资金池业务备案登记。
便利跨国公司跨境归集划转资金
<ul style="list-style-type: none"> 设定与资金池成员企业所有者权益相挂钩的外债和境外放款集中额度，支持跨国公司额度内自主高效调配使用资金。

【法令全文】请点击以下网址查看：
关于跨国公司本外币一体化资金池业务有关事宜的通知
[http://www.safe.gov.cn/safe/2025/...](http://www.safe.gov.cn/safe/2025/)
官方解读
[http://www.safe.gov.cn/safe/2025/1226/...](http://www.safe.gov.cn/safe/2025/1226/)

● [多国籍企業の人民元と外貨の一体化資金プール業務関係事項に関する中国人民銀行、国家外貨管理局による通知](#)

【発布機関】中国人民銀行、国家外貨管理局
【発布番号】銀發〔2025〕251号
【発布日】2025-12-26
【概要】本通知は、全国範囲内で多国籍企業の人民元と外貨の一体化資金業務を推進することを打ち出している。

定義
<ul style="list-style-type: none"> 多国籍企業による人民元と外貨の一体化プール業務（以下「資金プール業務」という）とは、多国籍企業が自社の経営及び管理上のニーズに基づき、国内外の人民元及び外貨資金を集中的に運営管理し、資金の集約及び過不足の調整、経常取引項目資金の集中受け払い及びネットティングによる純額決済等の業務を行うことを指す。
人民元と外貨の一体化資金プールの政策フレームワークを構築する
<ul style="list-style-type: none"> 人民元と外貨の資金プール業務を統一管理に組み込み、企業による人民元での資金プール業務の展開を奨励する。 各地の国家外貨管理局分局が企業の資金プール業務の届出・登記を扱うことを明確にした。
多国籍企業のクロスボーダーでの資金集約、送金を円滑化する
<ul style="list-style-type: none"> 資金プールのメンバー企業の株主資本に連動させた外債及び海外向け融資の集中限度枠を設定し、多国籍企業が限度枠内で自主的かつ効率的に資金を配分・活用するよう支援する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
多国籍企業の人民元と外貨の一体化資金プール業務に関する中国人民銀行、国家外貨管理局による通知
[http://www.safe.gov.cn/safe/2025/...](http://www.safe.gov.cn/safe/2025/)
公式解釈
[http://www.safe.gov.cn/safe/2025/1226/...](http://www.safe.gov.cn/safe/2025/1226/)

- 中国人民银行发布《金融机构客户受益所有人识别管理办法》

【发布单位】中国人民银行

【发布文号】中国人民银行令〔2025〕第12号

【发布日期】2025-12-19

【实施日期】2026-01-20

【内容提要】该办法要求：

- 金融机构在开展客户尽职调查时，应当根据客户的组织形式和风险状况，识别并采取合理措施核实非自然人客户的受益所有人，以增强对客户及其风险状况的了解，并将识别核实结果充分运用于洗钱风险管理。
- 金融机构应自该办法施行之日起6个月内完成较高风险以上存量客户受益所有人识别核实工作，2年内完成全部存量客户的受益所有人识别核实工作。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/...>

- 中国人民銀行が「金融機関顧客の受益所有者識別管理弁法」を公布した

【発布機関】中国人民銀行

【発布番号】中国人民銀行令〔2025〕第12号

【発布日】2025-12-19

【実施日】2026-01-20

【概要】本弁法は以下のことを要求している。

- 金融機関は顧客デューデリジェンスを実施する際に、顧客の組織形態とリスク状況に基づき、非自然人顧客の受益所有者を識別し、合理的な措置を講じて確認を行うことにより、顧客及びそのリスク状況に対する理解を深め、識別確認結果をマネーロンダリングリスク管理に十分に活用しなければならない。
- 金融機関は、本弁法の施行日から6か月以内に、高リスク以上の既存顧客の受益所有者に対する識別及び検証作業を完了させ、2年以内に全ての既存顧客の受益所有者に対する識別及び検証作業を完了させなければならぬ。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<https://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/...>

- 中国人民银行发布《银行间外汇市场管理规定》

【发布单位】中国人民银行

【发布文号】中国人民银行令〔2025〕第13号

【发布日期】2025-12-26

【实施日期】2026-02-01

【内容提要】根据该规定：

- 具有结汇、售汇业务经营资格的境内金融机构之间开展人民币与外币交易应通过外汇交易中心进行。
- 境外金融机构参与银行间外汇市场，应坚持审慎原则，符合管理跨境交易人民币汇率敞口等实际需要。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/2025122610045251946/index.html>

- 中国人民銀行が「銀行間外国為替市場管理規定」を公布した

【発布機関】中国人民銀行

【発布番号】中国人民銀行令〔2025〕第13号

【発布日】2025-12-26

【実施日】2026-02-01

【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 外貨決済、外貨販売業務の経営資格を有する国内金融機関間で人民元と外貨の取引を行う場合、外国為替取引センターを通じて実施しなければならない。
- 海外金融機関が銀行間外国為替市場に参加する場合には、慎重な原則を堅持し、クロスボーダー取引における人民元為替レートのエクスポート管理等の実際のニーズに適合しなければならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<https://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/144957/2025122610045251946/index.html>

- 国家市场监督管理总局发布《组织机构统一社会信用代码管理办法》

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国家市场监督管理总局令第112号

【发布日期】2025-12-11

【实施日期】2026-02-01

【内容提要】根据该办法：

- 国家市場監督管理総局が「組織機構統一社会信用コード管理弁法」を公布した

【発布機関】国家市場監督管理総局

【発布番号】国家市場監督管理総局令第112号

【発布日】2025-12-11

【実施日】2026-02-01

【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 组织机构设立时由登记管理部门赋予唯一终身不变的统一代码，标注于营业执照，实现“一照一码”。
- 统一代码作为行政许可、检查、统计、信息公示、信用监管等工作的唯一身份标识码。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/...>

- 組織機構の設立時には、登記管理部門から唯一かつ一度指定されたら原則変更されない統一コードが付与され、営業許可証に記載され、「一つの証書に一つの番号」を実現させる。
- 統一コードは、行政許可、検査、統計、情報公示、信用監督管理等の業務における唯一の身元識別コードとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/...>

- 国家市场监督管理总局修订发布《制止滥用行政权力排除、限制竞争行为规定》

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国家市场监督管理总局令第 115 号

【发布日期】2025-12-18

【实施日期】2026-02-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

制止滥用行政权力排除、限制竞争行为规定

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/fdzdgknr/...>

官方解读

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/fdzdgknr/...>

- 国家市場監督管理総局が「行政権力の濫用により競争を排除し、制限する行為の差止規定」を改正し公布した

【発布機関】国家市場監督管理総局

【発布番号】国家市場監督管理総局令第 115 号

【発布日】2025-12-18

【実施日】2026-02-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
行政権力の濫用により競争を排除し、制限する行為の差止規定

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/fdzdgknr/...>

公式解釈

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/fdzdgknr/...>

- 国家市场监督管理总局、国家互联网信息办公室关于变更个人信息出境认证依据标准的公告

【发布单位】国家市场监督管理总局、国家互联网信息办公室

【发布文号】国家市场监督管理总局、国家互联网信息办公室公告 2025 年第 53 号

【发布日期】2025-12-25

【内容提要】自发布之日起，个人信息保护认证实施规则中涉及跨境处理活动的认证依据标准由 GB/T 35273 调整为 GB/T 35273 和 GB/T 46068。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/fdzdgknr/...>

- 個人情報の越境移転認証の根拠基準の変更に関する国家市場監督管理総局、国家インターネット情報弁公室による公告

【発布番号】国家市場監督管理総局、国家インターネット情報弁公室

【発布番号】国家市場監督管理総局、国家インターネット情報弁公室公告 2025 年第 53 号

【発布日】2025-12-25

【概要】公布日から、個人情報保護認証実施規則において越境処理活動に関する認証の根拠基準は、GB/T 35273 から GB/T 35273 及び GB/T 46068 へと調整する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/fdzdgknr/...>

- 深圳市人民政府关于印发《深圳市进一步加大吸引和利用外资实施办法》的通知

【发布单位】深圳市人民政府

【发布文号】深府规〔2025〕10 号

【发布日期】2025-12-23

【实施日期】2026-01-01（有效期 3 年）

【内容提要】该办法主要在《广东省进一步激发市场主体活力加快建设现代化产业体系的若干措施》（粤府办〔2025〕11 号）基础上，新增对跨国公司总部及外资

- 「深圳市における外資の更なる誘致及び活用に関する実施弁法」の公布に関する深圳市人民政府による通知

【発布機関】深圳市人民政府

【発布番号】深府規〔2025〕10 号

【発布日】2025-12-23

【実施日】2026-01-01（有効期間 3 年）

【概要】本弁法は、主に「広東省が市場事業者の活力を一層高め、現代化作業システムの構築を加速させるための若干措置」（粤府弁〔2025〕11 号）を基礎とし、多国籍企業

研发中心落户的专项奖励。根据该办法：

- 对制造业外资项目、高技术制造业、服务业、总部经济、研发中心等领域给予奖励，最高奖励达1.5亿元。
- 支持外商投资企业参与政府采购、标准制定，保障政策平等。
- 优化外籍人才签证、资金自由汇兑、数据跨境流动、跨境贸易投资便利化。

【法令全文】请点击以下网址查看：
深圳市进一步加大吸引和利用外资实施办法

<https://www.sz.gov.cn/gkmlpt/content/12/...>

官方解读

<https://www.sz.gov.cn/gkmlpt/content/12/12561/...>

の本社及び外資研究開発センターの立地に対する特別インセンティブを新たに追加したものである。本弁法によると、以下の通りである。

- 製造業の外資プロジェクト、ハイテク製造業、サービス業、総部経済（企業の本社機能が特定地域に集積し、その地域の経済発展や産業構造の高度化を牽引する経済形態）、研究開発センター等の分野に対しインセンティブを支給し、最高額は1.5億元に達する。
- 外商投資企業の政府調達、基準制定への参加を支援し、政策の平等性を保障する。
- 外国人材のビザ、資金の自由な移動や通貨交換、データの越境移転、越境貿易・投資の利便性を最適化する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
深圳市における外資の更なる誘致及び活用に関する実施弁法

<https://www.sz.gov.cn/gkmlpt/content/12/...>

公式解釈

<https://www.sz.gov.cn/gkmlpt/content/12/12561/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们[联系](#)；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

二、最新资讯

- [《生态环境法典（草案三次审议稿）》《商标法（修订草案）》等8件法律草案征求意见](#)

日前，中国人大网公布[《生态环境法典（草案三次审议稿）》](#)、[《国有资产法（草案）》](#)、[《银行业监督管理法（修订草案）》](#)、[《商标法（修订草案）》](#)等8件法律草案，并公开征求意见。

（里兆律师事务所 2025年12月28日编写）

- [《最高人民法院关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释（三）》向社会公开征求意见](#)

日前，最高人民法院公布[《最高人民法院关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释（三）（征求意见稿）》](#)，向社会公开征求意见（截止日期为2026年02月02日）。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただき、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [「生態環境法典\(草案第三回審議案\)」「商標法\(改正案\)」等8件の法律草案がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、中国全国人民代表大会公式サイトは、[「生態環境法典\(草案第三回審議案\)」](#)、[「国有資産法\(草案\)」](#)、[「銀行業監督管理法\(改正案\)」](#)、[「商標法\(改正案\)」](#)等8件の法律草案を公布し、パブリックコメントを募集している。

（里兆法律事務所が2025年12月28日付で作成）

- [「特許権侵害紛争案件の審理に適用する法律の若干事項に関する最高人民法院による解釈\(三\)」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、最高人民法院は、[「特許権侵害紛争案件の審理に適用する法律の若干事項に関する最高人民法院による解釈\(三\)\(意見募集案\)」](#)を発布し、パブリックコメントを募集している（締切日は2026年2月2日である）。

该征求意见稿涉及专利侵权案件的管辖、诉讼主体资格、权利要求解释、侵权比对、不侵权抗辩、情势变更、恶意诉讼、赔偿等问题。

(里兆律师事务所 2025 年 12 月 26 日编写)

三、里兆解读

- 人社部新规《企业实施竞业限制合规指引》解读

内容提要

人力资源社会保障部于 2025 年 09 月 04 日发布《企业实施竞业限制合规指引》(以下简称“《指引》”)。在此之前，竞业限制的实施依据为《劳动合同法》与相关劳动争议司法解释。《指引》弥补了竞业限制制度之不足。本文通过对《指引》核心条款进行解读，有助于企业遵循必要、合理的原则实施竞业限制。

正文

根据《指引》，竞业限制是指企业与负有保守商业秘密义务的劳动者约定，在解除或终止劳动合同期限内，劳动者不得到与本单位生产或经营同类产品、从事同类业务的有竞争关系的其他企业就业，也不得自己开业生产或经营同类产品、从事同类业务。这为企业实施竞业限制提供了法律基础。

一、明确了竞业限制的适用对象和适用范围

此前由于劳动法领域中未明确商业秘密的内涵，涉竞业限制相关劳动争议中，商业秘密主要依据《反不正当竞争法》进行认定。《指引》从正反两方面界定了商业秘密的内涵与范畴，一方面商业秘密需要符合秘密性、商业价值性和保密性三个性质，另一方面行业内一般常识或者行业惯例、可以从公开渠道获得的商业信息均不属于商业秘密的范畴。企业实施竞业限制，需先确认拥有商业秘密的内容和范畴，这决定了竞业限制的适用对象和适用范围。

按照《劳动合同法》规定，竞业限制的适用对象有三类：高级管理人员、高级技术人员和其他负有保密义务的人员。然而实践中部分企业将大量未掌握商业秘密，与保密义务完全无关的劳动者作为纳入第三类人员而适用竞业限制。对此《指引》

本意见募集案は、特許権侵害案件の管轄、訴訟当事者の適格、権利要求解釈、権利侵害行為の対比、権利侵害を否定する抗弁、事情変更、スラップ訴訟、損害賠償等の問題に関わっている。

(里兆法律事務所が 2025 年 12 月 26 日付で作成)

三、里兆解説

- 人的資源社会保障部の新規定「企業による競業避止コンプライアンスガイドライン」を考察する

概要

人的資源社会保障部は 2025 年 9 月 4 日に、「企業による競業避止コンプライアンスガイドライン」(以下「ガイドライン」という)を発布した。従来は、競業避止を実施する際の根拠は「労働契約法」及び関連する労働紛争司法解釈であった。「ガイドライン」は、競業避止制度の足りない部分を補完するものである。本文では、「ガイドライン」における核心的条項を解説し、企業が必要性と合理性の原則に基づき競業避止義務を適正に実施するための一助としていただきたい。

本文

「ガイドライン」によると、競業避止とは企業が営業秘密の保持義務を負う労働者との間で、労働契約の解除又は終了後の一定期間内において、当該労働者は自社が生産し又は取り扱う同種製品、従事する同種業務と競合関係にある他社で勤務してはならず、また自ら同種製品を生産し又は取り扱い、同種業務に従事してもならないと約定することをいう。これにより、企業が競業避止を実施するうえでの法的根拠が提供されることになる。

一、競業避止の適用対象と適用範囲を明確にした

従来は、労働法分野においては、営業秘密の特徴的概念が明確にされていなかったため、競業避止に関する労働紛争においては、営業秘密は主に「不正競争防止法」に依拠して認定されていた。「ガイドライン」は、相反する両面から営業秘密の特徴的概念と範囲を画定しており、営業秘密は、秘密性、商業的価値性、秘密保持性という 3 つの性質を満たす必要がある一方で、業界内における一般的な常識又は業界の慣例、公のルートから入手可能な商業情報はいずれも営業秘密の範疇には該当しない、としている。企業が競業避止を実施する場合、まず自社の保有する営業秘密の特徴的概念と範囲を確認する必要があり、これも競業避止の適用対象と適用範囲を決定するものとなる。

「労働契約法」の規定によれば、競業避止の適用対象は、上級管理職、上級技術職、その他の守秘義務を負う従業員という 3 つのタイプに分類される。しかしながら実際には、営業秘密を把握していない守秘義務となんら無関係な多くの労働者を 3 番目のタイプの従業員とし

明确劳动者仅掌握行业通用的专业知识和技能，工作中接触到的仅为一般经营信息，不属于负有保密义务的人员。企业与其他负有保密义务的人员约定竞业限制义务的，要提前告知理由，说明需要保守的商业秘密具体内容。

针对实践中部分企业滥用优势地位，与劳动者签订显失公平的竞业限制协议的情形，《指引》要求企业不得利用强势地位违背劳动者意愿订立违反法律规定或显失公平的协议。

- 在从业范围和地域范围方面，禁止企业随意扩大禁止从业范围，而不考虑是否与本企业存在实际竞争关系。企业应结合自身经营范围、市场竞争状况及劳动者实际知悉商业秘密的内容，与劳动者合理约定从业范围和地域限制，并尽可能具体、明确地列明受限企业范围。无充分理由的，一般不得约定全国或全球等泛地域限制。
- 在期限范围方面，禁止一律采用最长的二年期限，而不考虑劳动者所掌握技术、经验或客户信息等的时效性。竞业限制期限应依据劳动者涉密程度和所涉商业秘密的时效周期合理确定。

二、竞业限制的经济补偿与违约金

经济补偿与违约金是竞业限制制度的核心内容。《指引》在竞业限制的经济补偿与违约金方面也进行了进一步的规范。

1. 明确经济补偿标准与竞业限制期限相适应标准

对于经济补偿的标准，《指引》在《最高人民法院关于审理劳动争议案件适用法律问题的解释（一）》第三十六条规定的基础上，进一步明确了对于竞业限制期限超过一年的劳动者应当给予更高补偿。竞业限制期限不超过一年的劳动者，月经济补偿下限为劳动者在劳动合同解除或终止前十二个月平均工资的 30%，且不低于劳动合同履行地最低工资标准。竞业限制期限超过 1 年的劳动者，月经济补偿下限为劳动者在劳动合同解除或终止前十二个月平均工资的 50%。

2. 明确经济补偿支付形式

《指引》对经济补偿金的支付方式提出了明确要求，即企业须以货币形式、按月向劳动者支付，且不得与日常工资、奖金等劳动报酬合并发放。该

て扱い、競業避止を適用している企業も一部ある。これに対し「ガイドライン」は、労働者が業界で通用するの専門知識と技術のみを掌握し、業務で接触するのは企業の一般的な経営情報だけである場合、守秘義務を負う者に該当しないと明確にしている。企業が他の守秘義務を負う従業員と競業避止義務を約定する場合は、事前に理由を告知し、秘密保持が必要となる具体的な内容を説明しなければならない。

実践における一部の企業が優越的地位を濫用し、労働者と著しく不公平な競業避止契約を締結する事例に対し、「ガイドライン」は企業が優越的地位を利用して労働者の意思に反し、法律に違反する又は著しく不公平な契約を締結してはならないと求めている。

- 業務従事の範囲と地域の範囲からは、企業が自社との実際の競争関係が存在するかどうかを考慮せずに、業務従事禁止の範囲を恣意的に拡大することを禁止する。企業は自社の経営範囲、市場競争状況及び労働者が実際に知り得る営業秘密の内容を踏まえて、業務従事範囲と地域の制限について労働者と合理的に確認し、且つ制限対象となる企業の範囲を可能な限り具体的かつ明確的に列挙しておくようとする。十分な理由がない限り、全国又は全世界等といった広域的な地域制限を約定することは一般的に認められない。
- 期限の範囲に関しては、労働者が掌握する技術、経験又は顧客情報等の有効期限を考慮することなく、一律に最長の 2 年と設定することは禁止する。競業避止の期限は、労働者が秘密に関わった度合いと係る営業秘密の時限性に基づき合理的に設定しなければならない。

二、競業避止の経済補償と違約金

経済補償と違約金は競業避止制度の核心的内容である。「ガイドライン」は、競業避止における経済補償と違約金についてもさらに規範化している。

1. 経済補償基準と競業避止期限に適合した基準を明確にした

経済補償の基準に対し、「ガイドライン」は、「労働争議案件の審理における法適用に関する最高人民法院による解釈(一)」第三十六条の規定をベースに、競業避止期間が 1 年を超える労働者に対してはより高い補償を支給すべきであり、競業避止期間が 1 年以下の労働者に対しては、月額経済補償金額の最低ラインは労働契約の解除又は終了前の 12 か月間の平均賃金の 30%とし、労働契約履行地の最低賃金基準を下回ってはならないとし、競業避止期限が 1 年を超える労働者は、月額経済補償金額の最低ラインは労働契約の解除又は終了前の 12 か月間の平均賃金の 50%とすべき等と一層明確にしている。

2. 経済補償の支給形式を明確にした

「ガイドライン」では、経済補償金の支給方式についての明確な要求があり、即ち、企業は通貨により労働者に毎月支給しなければならず、日常の賃金、賞与などの

条规定明确推翻了部分企业一次性支付全部经济补偿的支付方式，也排除了以股权激励等非货币形式替代经济补偿的做法，有助于更好实现经济补偿对劳动者在竞业限制期间基本生活的保障功能。

3. 明确违约金的金额上限

《指引》首次对劳动者违反竞业限制的违约金金额上限进行了明确，违约金的数额要根据劳动者泄露商业秘密可能造成的经济损失、企业支付给劳动者的竞业限制经济补偿的数额合理确定，一般不宜超过约定竞业限制经济补偿总额的 5 倍。

三、履行竞业限制相关规定

《指引》明文规定：启动竞业限制的，企业和劳动者应当按照依法订立的竞业限制协议，全面履行各自的义务。此外，《指引》还从各方面为双方履行竞业限制提供了规范和保障。

针对实践中部分企业通过偷拍、跟拍等方式对劳动者离职后的从业情况进行调查取证而产生的合法性争议，《指引》强调了企业在履行竞业限制期间应通过合法方式追踪有竞业限制义务的离职劳动者从业信息，除了可以要求劳动者在竞业限制期间履行个人从业情况报告义务，还可以通过公开信息、同行信息交流、业务分析、接受举报等方式进行了解核实。若劳动者违反竞业限制约定或以各种方式规避竞业限制约定的，企业可以要求劳动者按约定支付违约金，并要求劳动者继续履行竞业限制义务。劳动者违反竞业限制约定，给企业造成的损失超过违约金标准的，企业可以要求相关方承担赔偿责任。

《指引》明确规定企业未按约定在竞业限制期限内给予劳动者经济补偿的，劳动者可以向人力资源社会保障行政部门投诉，这意味着企业不履行竞业限制补偿金的支付义务不仅需要承担劳动法上的责任还可能承担行政法上的责任。这体现出对劳动者权利保护力度的实质性增强。根据此前的《最高人民法院关于审理劳动争议案件适用法律问题的解释（一）》，在竞业限制期限内若企业 3 个月未支付竞业限制补偿，劳动者可行使解除权解除竞业限制，在行使解除权后，劳动者方能不履行竞业限制义务。此次《指引》则直接越过上述劳动者行使解除权的前提，在企业未及时足额支付经济补偿的情况下直接赋予劳动者不履行竞业限制义务的权利，且将企业不支付经济补偿的期限从此前的 3 个月细化为“企业未及时足额支付经济补偿超过 1 个月经劳动

労働報酬と合算する形式で支給してはならないと定めている。当規定は、一部の企業による全部の経済補償を一括で支払う方式を明確的に否定するものであり、株式報酬などの非通貨形式をもって経済補償に替える手法も除外しており、競業避止期間中の労働者の基本的生活を保障する役割としての経済補償をより効果的に実現させるうえで役立つものである。

3. 違約金の上限を明確にした

「ガイドライン」は、労働者が競業避止に違反した場合の違約金額の上限を初めて明確にし、違約金の金額は労働者が営業秘密を漏洩した場合に生じ得る経済的損失、企業が労働者に支払う競業制限の経済補償の金額に基づき合理的に確定し、通常、約定された競業避止の経済補償合計の 5 倍を超えるのは好ましくないとしている。

三、競業避止の履行に関する規定

「ガイドライン」では、競業避止を発動する場合に、企業と労働者が法に依拠し締結した競業避止契約に従い、各自の義務を全面的に履行すべきであると明確に定めている。このほか、「ガイドライン」は、双方による競業避止の履行に対し、さらに各方面からの規範と保障を提供している。

実務において、一部の企業が盗撮や尾行などの手段により労働者の離職後の業務従事状況を調査し、証拠収集することで生じる適法性の論争に対し、「ガイドライン」では、企業は競業避止の履行期間中においては合法的な手段で競業避止義務を負う離職労働者の業務従事情報を追跡しなければならないと強調しており、企業は労働者に競業避止期間中の個人業務従事状況の報告義務を履行するよう求めることができるほか、公開情報、同業他社との情報交換、業務分析、通報受理などの方法を通じて確認と検証を行うこともできるとしている。労働者が競業避止約定に違反したり、様々な方法で競業避止約定を回避する場合、企業は労働者に約定通りの違約金の支払いを求め且つ競業避止義務の継続履行を求めることができる。労働者が競業避止約定に違反したことで企業に生じた損害が違約金基準を上回る場合、企業は関係当事者に賠償責任を負うよう求めることができる。

「ガイドライン」は、企業が約定通りに競業避止期間内に労働者に経済補償を支給しなかった場合、労働者は人的資源社会保障行政部門に苦情を申し立てができると明確にしており、これは、企業が競業避止における補償金の支給義務を履行しない場合は労働法上の責任を負うだけでなく、行政法上の責任も負う可能性もあることを意味している。これは労働者の権利保護が実質的に強化されたことの表れである。従来の「労働争議案件の審理における法適用に関する最高人民法院による解釈（一）」によれば、競業避止期間中に、企業が 3 か月競業避止補償金を支払わなかった場合、労働者は解除権を行使して競業避止を解除することができ、解除権行使した後においては、競業避止義務を履行しなくてよい、としていた。今回の「ガイドライン」では、前述の労働者が解除権を行使するという前提を踏まえに、企

者提醒后仍未支付的”以及“超过 3 个月未支付的”两种情形。

《指引》的出台，标志着竞业限制制度进入了更加精细化、平衡化的新阶段。企业应尽快对照《指引》要求，梳理并完善内部相关制度，确保依法合规。

（作者：里兆律师事务所 董红军、山月）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 竞业限制
- 跨国出差人员及驻在员被误解为存在违法行
为时的紧急应对
- 被指摘涉嫌未经授权使用特定软件或字体的
案件增多

業が経済補償を適時に全額支払わない場合において、労働者に競業避止義務を履行しない権利を直接に与えており、更に、企業が経済補償を支払わない期間を従来の 3 か月から「企業が経済補償を適時に全額支払わず、1 か月以上経過し、労働者の督促後も支払わない場合」及び「3 か月が経過しても支払わない場合」という 2 つの状況に分けている。

「ガイドライン」の公布は、競業避止制度がより詳細化、均衡化された新たな段階に入ったことを示している。企業は速やかに「ガイドライン」の要求事項に照らし合わせ、内部関連制度を整理し、整備し、法に依拠したコンプライアンス遵守を徹底するようにしたい。

（作者：里兆法律事務所 董紅軍、山月）

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントを
ご提供いたします。

- 競業避止
- 中国への出張者及び駐在員が違法行為を行って
いると誤解された場合の緊急対応
- 特定のソフトウェアやフォントの不正利用を指摘さ
れたとのご相談案件の増加